



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹

TEL 03 - 6735 - 0124

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	738,701	4.3	46,648	22.2	52,910	5.8	60,358	△32.7
2025年3月期中間期	708,352	2.1	38,161	38.6	50,001	33.5	89,702	17.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 29,420百万円(△52.9%) 2025年3月期中間期 62,446百万円(△3.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	135.02	135.00
2025年3月期中間期	191.12	191.11

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,972,025	1,205,092	57.3
2025年3月期	1,917,838	1,208,778	59.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,130,197百万円 2025年3月期 1,135,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	22.00	—
2026年3月期	—	18.00			
2026年3月期(予想)			—	22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は44円00銭、年間配当金は76円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	2.9	94,000	0.4	105,000	△9.4	90,000	△18.7	203.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 8 社 (社名) Rubicon SEZC及びその子会社 7 社、除外 1 社 (社名) ー
(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	524, 480, 692株	2025年3月期	524, 480, 692株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	83, 170, 804株	2025年3月期	72, 810, 712株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	447, 041, 836株	2025年3月期中間期	469, 350, 060株

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 第 2 四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
2. 当社は、2025年11月14日 (金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会 (オンライン会議) を開催いたします。当日使用する説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	1 1
(追加情報)	1 1
(中間連結損益計算書関係)	1 1
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1 1
(株主資本等関係)	1 2
(セグメント情報等)	1 3
(収益認識関係)	1 3
(1株当たり情報)	1 4
3. その他	1 4

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内のインバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しなどにより、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、地政学リスクの長期化や米国をはじめとする各国・地域の政策動向、原材料や燃料等のコストや国内の物価の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地球環境や人権等の課題の解決が一層強く求められ、生成AIをはじめとする先進技術が進展するなど、ビジネス環境はより複雑かつ多様化し、競争も激化しています。

DNPグループは、こうした環境・社会・経済の変化やリスクに対応するだけでなく、自らが長期を見据えて変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡張と業績の向上に努めています。

現在は2023-2025年度の中期経営計画の最終年度として、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。「事業戦略」では、中長期的に強みを発揮する事業ポートフォリオを構築するとともに、市場成長性と収益性が高い事業を中心に新しい価値の創出を加速させています。「財務戦略」では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長投資と株主還元適切に配分します。「非財務戦略」では、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。

その結果、当中間連結会計期間のDNPグループの売上高は7,387億円(前年同期比4.3%増)、営業利益は466億円(前年同期比22.2%増)、経常利益は529億円(前年同期比5.8%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、603億円(前年同期比32.7%減)となりました。

なお、来年4月にスタートさせる新しい3か年の中期経営計画についても準備を進めています。今年7月に実施した「IR-Day」などですでに発信していますが、“高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性”を備える事業領域に注力し、全体でROE10%以上を、各事業で5%の営業利益の成長を目指していく計画です。詳細は、今後、適宜発表していきます。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、IDカード用インクリボンが市場回復などを背景に北米地域を中心に堅調に推移し、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、デュアルインターフェイスのICカード(ICチップ1つで接触型と非接触型の規格に対応)が前年から減少したものの、BPO(Business Process Outsourcing)の大型案件の取り込みもあり、当事業全体では前年を上回りました。また、本人情報を登録・認証する政府向けID認証サービスをアフリカ中心に提供し、Laxton(ラクストン)ブランドで事業展開しているRubicon SEZC(ルビコン)の株式を取得し、2025年7月に連結子会社としました。

マーケティング関連は、長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響もあり、前年を下回りました。また、マーケティング関連のセールスプロモーション分野において、これまで培ってきた専門性や機能を集約・統合し、グループ全体としての機能強化と事業運営の効率化、当事業分野の競争力のさらなる強化と持続的な成長を目的に、2025年10月に組織再編を実施しています。

出版関連は、雑誌等の市場縮小の影響を受けたものの、図書館運営業務が好調に推移し、前年を上回りました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連は、国内外で人気の知的財産（IP：Intellectual Property）を活用した巡回型イベントや物販、日本発IPの海外展開など、新たな価値の創出に努めました。XRコミュニケーション関連は、自治体職員の問い合わせ対応業務の負荷軽減や各種手続きの住民の待ち時間の縮減など、さまざまな課題の解決に向けて、当社の「メタバース役所」にAIチャットサービス「AI職員提供サービス+（プラス）」を実装して、提供を開始しました。

その結果、部門全体の売上高は3,579億円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革に加え、イメージングコミュニケーション関連の写真用プリント部材を中心とした売上増加もあり、147億円（前年同期比16.9%増）となりました。

・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、スマートフォンやタブレット端末の新機種用などの旺盛な需要に支えられてIT向けを中心に伸長しました。車載向けは、米国のEV向け補助金の終了決定以来、将来の市場動向に対する不透明さから顧客である電池メーカーが発注を抑制する動きがあるものの、2024年10月以降の市況回復に加え、電池メーカーの新工場立上げによる需要も取り込んだことで前年を上回りました。太陽電池関連は、米国の関税や為替変動などの影響を受けたものの、世界的な需要の高まりにより、前年を上回りました。自動車向け加飾フィルムは、内装用の販売が好調に推移しました。また、多様な成形品製造技術で独自の自動車用部品や産業機器用加飾部品等を手掛ける株式会社光金属工業所（現：株式会社DNP光金属(*)）の完全親会社のHKホールディング株式会社を2025年1月に、二次電池外装材・包装材等を手掛ける株式会社レゾナック・パッケージング（現：株式会社DNP高機能マテリアル彦根）を2025年2月に、株式取得によって連結子会社としました。さらに、2025年10月には生活空間事業とモビリティ事業の統合を行い、モビリティと住まいがつながるスマート社会構築に貢献するなど、「オールDNP」で各社の強みを掛け合わせ、顧客への対応力と競争力をさらに高めていきます。

包装関連は、紙カップやレンジ包材が好調に推移したほか、PETボトル用無菌充填システムの販売も前年を上回りました。「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売にも注力したことにより、当事業全体で前年を上回りました。

生活空間関連は、国内の戸建住宅市場の縮小トレンドが続く中でも、建築基準法・建築物省エネ法の改正に関連する需要の増加を取り込んだことで、前年並みとなりました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージが好調に推移したことに加え、国内での製剤事業も堅調に推移し、前年を上回りました。

飲料事業は、スーパーマーケット等の量販店、自動販売機やWebでの販売が好調に推移したほか、主要な販売チャネルでの価格改定の効果もあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,583億円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益は、固定費等のコストダウン、固定資産の適正化などの事業構造改革により、181億円（前年同期比100.4%増）となりました。

(*) 2025年7月1日付で、株式会社DNP光金属を存続会社、HKホールディング株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大に加え、2024年5月に黒崎工場（福岡県）で生産を開始した第8世代（G8）サイズのガラス基板に対応した大型メタルマスクの寄与などにより、前年を上回りました。ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大等により、堅調に推移しました。この結果、当事業全体で前年を上回りました。なお、テレビなどディスプレイの大型化に対する光学フィルムの生産効率向上に向けて、2,500mmの広幅対応のコーティング装置を三原工場（広島県）に導入し、2025年9月に稼働を開始しています。

半導体関連は、市況が堅調に推移する中で、概ね前年並みに推移しました。また、EUV（極端紫外線）マスクやナノインプリントなどの最先端領域への事業展開に取り組みました。

その結果、部門全体の売上高は1,237億円(前年同期比3.4%増)となりました。営業利益は、デジタルインターフェース関連が注力事業の拡大により増加したものの、為替の影響に加え、半導体関連の戦略的な投資の影響を受け、266億円(前年同期比4.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、有価証券、のれんの増加や、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ541億円増加し、1兆9,720億円となりました。

負債は、社債の増加や、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ578億円増加し、7,669億円となりました。

純資産は、中間純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ36億円減少し、1兆2,050億円となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億円増加し、2,568億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益887億円、減価償却費237億円などにより252億円の収入(前年同期は647億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出360億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出227億円、投資有価証券の売却による収入491億円などにより727億円の支出(前年同期は392億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出238億円、配当金の支払額99億円、社債の発行による収入1,000億円などにより563億円の収入(前年同期は596億円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,995	270,693
受取手形、売掛金及び契約資産	341,575	312,688
有価証券	-	50,000
商品及び製品	86,298	89,096
仕掛品	37,733	43,434
原材料及び貯蔵品	41,695	42,615
その他	62,872	54,608
貸倒引当金	△478	△562
流動資産合計	824,692	862,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,499	158,034
機械装置及び運搬具(純額)	61,072	72,525
土地	141,787	141,853
建設仮勘定	17,607	16,568
その他(純額)	33,829	35,235
有形固定資産合計	405,795	424,217
無形固定資産		
のれん	10,295	31,761
その他	36,097	42,434
無形固定資産合計	46,393	74,196
投資その他の資産		
投資有価証券	393,125	358,970
退職給付に係る資産	194,597	198,154
その他	55,622	56,216
貸倒引当金	△2,388	△2,304
投資その他の資産合計	640,956	611,037
固定資産合計	1,093,145	1,109,450
資産合計	1,917,838	1,972,025

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,474	214,961
短期借入金	31,747	28,166
未払法人税等	52,956	20,599
賞与引当金	21,748	21,403
その他	113,854	110,053
流動負債合計	435,780	395,184
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	24,441	24,611
退職給付に係る負債	54,607	54,534
繰延税金負債	73,003	71,925
その他	21,226	20,676
固定負債合計	273,278	371,748
負債合計	709,059	766,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,034	145,058
利益剰余金	824,329	874,737
自己株式	△135,347	△159,002
株主資本合計	948,481	975,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,681	88,783
繰延ヘッジ損益	△16	4
為替換算調整勘定	30,309	21,063
退職給付に係る調整累計額	50,391	45,087
その他の包括利益累計額合計	187,366	154,938
非支配株主持分	72,930	74,895
純資産合計	1,208,778	1,205,092
負債純資産合計	1,917,838	1,972,025

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	708,352	738,701
売上原価	548,395	561,742
売上総利益	159,957	176,958
販売費及び一般管理費	121,796	130,310
営業利益	38,161	46,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,046	3,539
持分法による投資利益	9,288	6,318
その他	1,519	2,183
営業外収益合計	14,855	12,040
営業外費用		
支払利息	473	1,194
為替差損	161	2,063
その他	2,380	2,519
営業外費用合計	3,015	5,777
経常利益	50,001	52,910
特別利益		
固定資産売却益	10,512	50
投資有価証券売却益	61,696	40,235
その他	5,008	168
特別利益合計	77,217	40,453
特別損失		
固定資産除売却損	821	751
減損損失	1,960	143
特別退職金	257	2,662
その他	387	1,053
特別損失合計	3,426	4,610
税金等調整前中間純利益	123,791	88,753
法人税、住民税及び事業税	37,886	19,317
法人税等調整額	△4,601	7,844
法人税等合計	33,284	27,162
中間純利益	90,506	61,591
非支配株主に帰属する中間純利益	804	1,233
親会社株主に帰属する中間純利益	89,702	60,358

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	90,506	61,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,741	△17,389
繰延ヘッジ損益	△88	21
為替換算調整勘定	6,388	△4,008
退職給付に係る調整額	△7,702	△5,240
持分法適用会社に対する持分相当額	5,084	△5,553
その他の包括利益合計	△28,060	△32,170
中間包括利益	62,446	29,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,918	27,970
非支配株主に係る中間包括利益	527	1,449

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	123,791	88,753
減価償却費	26,009	23,796
減損損失	1,960	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△385	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,007	△11,553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,758	254
持分法による投資損益(△は益)	△9,288	△6,318
のれん償却額	330	408
受取利息及び受取配当金	△4,046	△3,539
支払利息	473	1,194
投資有価証券売却損益(△は益)	△61,658	△40,234
投資有価証券評価損益(△は益)	149	801
固定資産除売却損益(△は益)	△9,666	729
売上債権の増減額(△は増加)	39,120	30,385
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,886	△9,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,482	△3,379
その他	8,768	7,348
小計	75,940	79,516
補修対策費用の支払額	△313	-
特別退職金の支払額	△568	△3,481
法人税等の支払額	△10,304	△50,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,753	25,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△441	△9,268
有価証券の純増減額(△は増加)	-	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△30,022	△36,012
有形固定資産の売却による収入	11,255	612
投資有価証券の取得による支出	△1,438	△1,027
投資有価証券の売却による収入	64,903	49,157
無形固定資産の取得による支出	△7,806	△7,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△22,782
利息及び配当金の受取額	5,419	5,309
その他	△2,651	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,216	△72,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,831	△4,013
長期借入れによる収入	2,441	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,277	△1,162
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	△45,604	△23,807
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	5,590	△1,191
子会社の自己株式の取得による支出	△13	△0
利息の支払額	△472	△600
配当金の支払額	△7,625	△9,934
非支配株主への配当金の支払額	△542	△575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△550
その他	△3,312	△3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,650	56,327

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,179	△2,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,499	6,240
現金及び現金同等物の期首残高	234,569	250,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,726	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	285,955	256,879

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式取得に伴い、Rubicon SEZC及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(持分法適用関連会社化に伴う暫定的な会計処理の実施)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社のJICC-O4株式会社が新光電気工業株式会社の株式の取得等により連結子会社としたことに伴い、同子会社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	33,562百万円	33,881百万円
賞与引当金繰入額	6,908 "	7,298 "
退職給付費用	△3,375 "	△1,641 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	286,814百万円	270,693百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,359 "	△13,813 "
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,500 "	— "
現金及び現金同等物	285,955 "	256,879 "

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,667	32	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	7,365	32	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が45,485百万円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,937	22	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	7,943	18	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年11月29日及び2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が23,654百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	345,812	242,810	119,729	708,352	—	708,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	832	96	—	928	△928	—
計	346,645	242,906	119,729	709,281	△928	708,352
セグメント利益	12,631	9,054	27,859	49,545	△11,384	38,161

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	356,737	258,182	123,781	738,701	—	738,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,251	132	—	1,384	△1,384	—
計	357,988	258,315	123,781	740,085	△1,384	738,701
セグメント利益	14,768	18,149	26,682	59,600	△12,952	46,648

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) (セグメント情報)」の売上高に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	191円12銭	135円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	89,702	60,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	89,702	60,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	469,350	447,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	191円11銭	135円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	△6	△8
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(△6)	(△8)
普通株式増加数 (千株)	—	—

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

3. その他

該当事項はありません。

以 上